

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	生涯学習推進事業費		所管課	生涯学習総務課
事業期間	平成22年度 ~		(旧所管課)	
対象	市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	生涯学習ふじさわプラン2026			
事業概要	<p>市民の学習環境を整え、主体的なネットワークの構築によって、学びの成果を生かすことができる生涯学習社会を実現することを目的に事業を実施し、生涯学習の推進が図られた。</p> <p>1. 生涯学習の相談、生涯学習情報の収集及び発信 2. 生涯学習講座の実施 (1)生涯学習大学:9事業、参加者数580人 (2)4大学市民講座:日本大学(全2回・延べ参加者158人)、多摩大学(全3回・延べ参加者142人)、湘南工科大学(全4回・延べ参加者22人)、慶應義塾大学(全3回・延べ参加者277人) 3. 藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の運営 市民講師登録件数210件(個人180件・団体30件)利用件数76件 4. 生涯学習出張講座「こんにちは!藤沢塾です」の運営</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	生涯学習講座参加者数(延べ人数)	人	1,363	1,337	1,179	1,500	79%
指標	(指標の補足)生涯学習大学及び4大学市民講座の延べ参加者数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市民の様々な学習要望に応え、生涯学習活動の推進に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,158,973	4,245,781	29,354,771	
事業費(a)	4,158,973	4,245,781	4,237,841	
事業費以外の費用(b)			25,116,930	
職員給与費			22,921,388	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,195,542	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,158,973	4,245,781	4,237,841	
地方税(c)	4,158,973	4,245,781	4,237,841	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			29,354,771	66

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
おおむね計画どおり生涯学習講座を実施し、市民の生涯学習の推進が図られた。多くの市民の参加につながるよう、さらなる周知に努める必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き、地域団体や民間事業者、庁内各課などと連携した生涯学習講座を実施し、市民の主体的な生涯学習を推進する。	時代のニーズに合った魅力ある講座メニューを企画するとともに周知に努め、より多くの市民に学ぶ機会を提供する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	公民館事業費	所管課	生涯学習総務課ほか13課
事業期間	昭和40年度 ~	(旧所管課)	
対象	市民		
対象数	443,523	単位	人
根拠法令等	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、藤沢市公民館条例		
事業概要			
<p>すべての市民が生涯にわたって、様々な学習や文化・スポーツ活動に親しめるよう13公民館で各種事業を展開した。その結果、市民の多様な学習要望に応え、学習活動の支援・促進が図られた。</p> <p>公民館の社会教育事業の企画実施 13公民館実施事業総数:514事業 13公民館事業参加者数:105,537人</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	公民館事業参加者数(延べ人数)	人	100,811	116,649	105,537	121,226	87%
指標	(指標の補足) 全公民館の事業参加者延べ人数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
成果指標は、事業費の性質上、数値化した設定ができない。市民の様々な学習要望に応え、生涯学習活動の推進に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	22,988,562	24,315,255	364,650,312	
事業費(a)	22,988,562	24,315,255	23,982,932	
事業費以外の費用(b)			340,667,380	
職員給与費			315,701,888	
賞与等・退職手当引当金繰入額			24,965,492	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	22,988,562	24,315,255	23,982,932	
地方税(c)	22,953,562	24,282,255	23,948,932	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	35,000	33,000	34,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			364,616,312	822

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
市民センターとの一体化により、令和6年度末で公民館は廃止となった。令和7年度からは、各市民センター生涯学習事業として、さらなる地域課題の解決につながる取組を進めていく。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市民自治部において取組を進める。	市民自治部において取組を進める。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	村岡公民館改築事業費			所管課	村岡市民センター
事業期間	平成30年度 ~			(旧所管課)	(村岡公民館)
対象	村岡地区住民等				
対象数	31,990	単位	人		
根拠法令等	藤沢市公民館条例				
事業概要					
<p>1966年の建設後50年以上が経過した村岡公民館を、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき周辺の公共施設との複合化を図ったうえで再整備を行う。令和6年度は、令和4年度に完了した実施設計に基づき、令和5年度に着手した工事を継続し、令和7年度中の完成に向け公民館及び消防団第6分団器具置場の建設工事を行った。</p> <p>改築工事を実施した。 改築工事に伴う工事監理を実施した。</p>					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
事業の性質上、指標が設定できないが、生涯学習や住民自治活動の拠点及び災害拠点本部機能の拡充により、地域住民の福祉向上に資することができる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	875,281,855	98,717,300	972,548,838	
事業費(a)	875,281,855	98,717,300	967,135,202	
事業費以外の費用(b)			5,413,636	
職員給与費			4,789,819	
賞与等・退職手当引当金繰入額			623,817	
減価償却費・地方債償還金利息			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	875,281,855	98,717,300	967,135,202	
地方税(c)	702,855	92,400	81,202	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	333,700,000	30,900,000	385,600,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	540,879,000	67,724,900	581,454,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			5,494,838	172

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
再整備事業は計画どおりに実施できている。市民センターとの一体化により、令和6年度末で公民館は廃止となった。令和7年度からは村岡市民センター改築事業費として市民自治部において取組を進める。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和7年度完了予定事業市民自治部において取組を進める。	

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文化財保護費	所管課	郷土歴史課
事業期間	昭和35年度～	(旧所管課)	
対象	有形・無形文化財、民俗文化財、記念物、埋蔵文化財、登録有形文化財など(国指定文化財9件、神奈川県指定文化財13件、市指定文化財90件)		
対象数	112	単位	件
根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律他		

事業概要

文化財保護の推進のため、文化財の調査・研究、保存・管理の指導及び補助、普及・活用事業や、開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理などを実施した。

1. 調査・研究

- 文化財保護委員会の開催5回
- 2. 保存・管理の指導及び補助:市指定文化財保存管理奨励交付金81件
- 3. 普及・活用事業
 - (1)文化財調査報告書第60集の刊行
 - (2)地名講演会の開催2回
 - (3)文化財説明板等修繕等1件
- 4. 埋蔵文化財の調査・資料整理

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	保存管理奨励交付金交付件数	件	83	84	81	—	—
指標	(指標の補足)市指定文化財の管理者に対し、日常的な文化財の保存、継承に係る経費を交付した件数						
成果	国・県・市指定重要文化財の件数	件	110	112	112	—	—
指標	(指標の補足)文化財保護事業の結果、国、神奈川県及び藤沢市が重要文化財として指定した件数						

指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載

文化財を保護し、後世へと適切に継承するための必要な事業として継続的に実施すべき事業なので、目標値、達成率の考え方はなじまない。

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	23,200,531	25,160,532	69,813,803	/
事業費(a)	23,200,531	25,160,532	22,929,826	
事業費以外の費用(b)			46,883,977	
職員給与費			41,543,661	
賞与等・退職手当引当金繰入額			5,097,136	
減価償却費・地方債償還金利子			243,180	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	23,200,531	25,160,532	22,929,826	
地方税(c)	17,815,531	18,330,532	17,473,826	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	5,385,000	6,710,000	5,456,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	120,000	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			64,357,803	574,623

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)

評価結果の総括

文化財の調査・研究、保存・管理の指導及び補助、普及・活用事業や、開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理などを実施することで、文化財保護の推進が図られた。

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
現在策定中の「藤沢市文化財保存活用地域計画」に基づき、より効果的、効率的に事業を実施する。	現在策定中の「藤沢市文化財保存活用地域計画」に基づき、より効果的、効率的に事業を実施する。また、新たな収蔵施設の整備に合わせ、事業内容や事業分担などの見直しを行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費		所管課	郷土歴史課
事業期間	令和6年度～令和8年度		(旧所管課)	
対象	有形・無形文化財、民俗文化財、記念物、埋蔵文化財、登録有形文化財など			
対象数	6,169	単位	件	
根拠法令等	文化財保護法			
事業概要				
<p>文化財の保存・活用に関する中・長期的なマスタープラン及び短期的に実施するアクションプランの役割を持つ「文化財保存活用地域計画」の策定に向けて、藤沢市文化財保存活用地域計画策定協議会の運営や関係機関との協議を行った。また、市民の意見を計画に反映させるため、アンケート調査及びワークショップを実施した。</p> <p>1. 計画を円滑に策定するとともに、実効性のあるものとするため、外部人材の知見等を活用した。 2. 様々な視点や立場からの意見を伺うとともに、計画実施時のキーパーソンとなる外部の学識経験者や観光関係団体関係者、文化財所有者などを構成員とする計画策定協議会の運営を行った。 3. 文化財保護法に基づく指導・助言を受けるため、文化庁と協議を行った。 4. 市民の意見を計画に反映させるとともに、文化財の保存と活用を身近に感じてもらえる普及啓発を図るため、アンケート調査及びワークショップを実施した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>本事業は行政計画を作成するものであり、具体的な指標の設定は困難だが、本計画を策定することで、文化財の保存及び管理、活用について、継続性、一貫性のある取組を計画的に推進することができる。</p>							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	—	—	15,275,824	対象1単位あたり費用
事業費(a)	—	—	4,882,980	
事業費以外の費用(b)			10,392,844	
職員給与費			9,132,362	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,201,501	
減価償却費・地方債償還金利子			58,981	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	—	—	4,882,980	
地方税(c)	—	—	2,331,980	
保険料(d)	—	—	0	
国県支出金(e)	—	—	2,551,000	
使用料・手数料(f)	—	—	0	
その他(g)	—	—	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			12,724,824	2,063

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>中長期的なマスタープラン及び短期的に実施するアクションプランの役割を持つ文化財保存活用地域計画を作成することは、喫緊の課題である文化財の保存活用に関する課題解決に必要なかつ有効な事業である。また、作成にあたっては外部知見等を活用し、効率性を意識して計画の作成に取り組んでいる。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>令和8年度中の文化庁による認定に向けて、実効性のある文化財保存活用地域計画の作成に引き続き取り組んでいく。</p>	<p>文化財保存活用地域計画の認定後には、計画に基づく取組の進行管理を行う。また、文化財を取り巻く環境等に大きな変化を生じさせる社会情勢の変化等がある場合には、計画期間中であっても計画の見直しを適宜行う。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	藤澤浮世絵館運営管理費			所管課	郷土歴史課
事業期間	平成25年度～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市藤澤浮世絵館条例・藤沢市藤澤浮世絵館条例施行規則				
事業概要					
<p>浮世絵をはじめとする郷土歴史及び文化に関する資料を展示公開することにより、市民の郷土への愛着を育むとともに、市民の文化の向上に寄与することを目的として設置した藤澤浮世絵館の運営管理を行った。</p> <p>1. 藤澤浮世絵館の運営、管理(来館者数:22,926人) 2. 浮世絵関連事業の実施 講演会5回(受講者数:250人) 学芸員による「みどころ解説」24回(受講者数:545人) ワークショップ10回(参加者数:100人) すり体験開催日数58日(体験人数:1,262人) 他団体等との連携事業の実施4回(参加者数:80人) 3. 「浮世絵館だより」等の発行</p>					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	藤澤浮世絵館の来館者数	人	12,772	16,274	22,926	21,500	107%
指標	(指標の補足) 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの来館者数						
成果	市民意識調査の実現度	%	69.0	69.7	70.9	71.2	100%
指標	(指標の補足) 「地域の歴史や文化が継承されていること」						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>藤澤浮世絵館の来館者数について、前年度比で約40%増となった。このことは、機を捉えた企画展示を行ったことに加え、SNSによる情報発信を強化したことによるものと思われる。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,994,736	8,872,185	58,008,135	
事業費(a)	8,994,736	8,872,185	10,652,442	
事業費以外の費用(b)			47,355,693	
職員給与費			43,640,572	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,715,121	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,994,736	8,872,185	10,652,442	
地方税(c)	6,112,360	5,213,841	6,452,969	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	2,882,376	3,658,344	4,199,473	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			53,808,662	121

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>藤澤浮世絵館は、開館以来、浮世絵をはじめとした郷土歴史資料等の展示公開を行い、郷土文化の醸成に寄与している。来館者はコロナ禍の影響による減少から回復基調にあり、市民生活に関する意識調査でも堅調な評価を受けている。以上のことから、事業としての妥当性及び有効性等は高く、継続実施が望ましいと考える。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>藤澤浮世絵館に関する事業は継続実施が望ましいと考えるが、施設面や運営面などの課題が顕在化してきた。そうしたなか、生活・文化拠点再整備事業によってアートスペースの移転が決定したことから、課題を整理し、今後のあり方についての検討を行う。</p>	<p>短期的な取組において検討する藤澤浮世絵館に係る今後のあり方に従い、取組を推進していく必要がある。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文化財収蔵庫整備事業費		所管課	郷土歴史課
事業期間	令和3年度 ~		(旧所管課)	
対象	収蔵施設及び収蔵品			
対象数	2	単位	施設	
根拠法令等	文化財保護法、藤沢市文化財保護条例			
事業概要				
<p>収集した文化財を確実に後世へと継承し活用していくため、市内各所に分散し、かつ老朽化している収蔵施設の集約及び文化財の適正な整理・保管に向けた新たな収蔵庫の整備について、機能等の検討を行った。また、仮収蔵施設(旧村岡保育園・旧南市民図書館)の維持管理と収蔵品の保管、整理を行った。</p> <p>1. 仮収蔵庫の維持管理 2. 収蔵品の整理</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>施設整備を業務内容としていることから、指標の設定ができないが、本事業を実施することで、文化財を適正に整理、保管できる施設の整備を進め、収集した文化財を確実に後世へと継承するとともに、有効に活用することができるようになる。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	153,000,692	2,140,292	24,480,901	
事業費(a)	153,000,692	2,140,292	12,250,885	
事業費以外の費用(b)			12,230,016	
職員給与費			10,737,022	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,412,708	
減価償却費・地方債償還金利子			80,286	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	153,000,692	2,140,292	12,250,885	
地方税(c)	14,550,292	2,140,292	12,250,885	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	138,450,400	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			24,480,901	12,240,451

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
仮収蔵施設の維持管理、収蔵品の整理に加え、新たな収蔵施設の機能等の見直しを行い、その整備に向けて推進が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
運用面も含め、新たな収蔵施設の整備に向けて検討を進めていく。	新たな収蔵施設の整備に向けて、計画的に着手できるように関係機関等と連携を持ちながら建設に向けて取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	アートスペース運営管理費		所管課	文化芸術課
事業期間	平成27年度～		(旧所管課)	
対象	市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	藤沢市アートスペース条例・施行規則			
事業概要	<p>アートスペースの運営管理を実施し、市民等に身近な場所で美術にふれる機会を提供することで、美術の振興を図ることができた。</p> <p>1. 若手芸術家等による企画展を開催:企画展4回・来館者数9,668人 2. 企画展関連イベント等の開催:参加者数4,015人 3. 貸館事業:使用件数3件・来館者数527人 4. 他課等との連携事業(アウトリーチ事業)の開催:参加者数78人 5. アートスペースの運営管理業務の実施</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	他施設との交流事業実施状況	事業	11	10	9	12	75%
指標	(指標の補足) 公民館・学校・商業施設等における連携事業						
成果	若手芸術家支援数(企画展)	人	8	13	8	10	80%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>他施設との交流事業については、各施設からの依頼により実施しており前年度とほぼ同数。若手芸術家支援数については8人であるが、加えて、作品寄贈のあった本市ゆかりの作家2名の作品展を企画展 I で開催したため若手芸術家の支援数が減少した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	12,925,430	12,556,096	55,154,821	
事業費(a)	12,925,430	12,556,096	15,496,435	
事業費以外の費用(b)			39,658,386	
職員給与費			36,130,588	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,527,798	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	12,925,430	12,556,096	15,496,435	
地方税(c)	7,367,388	6,793,560	7,742,420	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	204,000	30,000	228,000	
その他(g)	5,354,042	5,732,536	7,526,015	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			47,400,806	107

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>若手芸術家等の創作活動や展示・発表の支援を行うとともに、市民等に身近な場所で美術の魅力にふれる機会や学ぶ場の提供し、美術の振興を図ることができた。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>企画展のほか、再整備による複合化を見据えて他課等との連携を進め、アウトリーチ事業を積極的に行いつつ、より身近で市民が美術にふれられるよう事業を進める。</p>	<p>生活・文化拠点再整備による新施設では、美術を振興していく機能として、ホールや図書館等との連携を進めていく。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費		所管課	文化芸術課
事業期間	平成4年度 ~		(旧所管課)	
対象	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部門及び市民ほか			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	文化芸術基本法、藤沢市芸術文化振興事業補助金交付要綱			
事業概要				
<p>文化芸術事業を積極的に展開する、(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部門に助成等を行った。その結果、文化基盤の充実や、文化芸術創造の活性化と市民文化の支援、育成が図られた。</p> <p>音楽等を鑑賞する機会の提供や芸術及び伝統文化の継承事業等、文化事業を実施した。</p> <p>1. 音楽事業:3事業、10公演・入場者数7,697人 2. 演劇事業:2事業、3公演・入場者数1,981人 3. 学校訪問事業:22回開催・参加児童生徒数3,296人 4. ワンコイン・コンサート:4回開催・入場者数1,362人 5. 藤沢市展:出展数512点・入場者数10,642人</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	公演入場者数、事業参加者数	人	10,620	18,078	24,978	25,000	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>文化芸術事業の実施により令和6年度成果指標の目標値をほぼ達成した。数値を令和5年度と比較すると特に音楽事業の入場者数が増加しており、藤沢市民オペラが本公演のため公演数が増えたことや、他の音楽鑑賞事業の公演数を増やしたことにより入場者数の増加につながった。その他、演劇事業や学校訪問事業等の回数も増えたことで、実績値が増加した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	123,830,734	102,400,061	143,999,423	
事業費(a)	123,830,734	102,400,061	140,104,000	
事業費以外の費用(b)			3,895,423	
職員給与費			3,445,040	
賞与等・退職手当引当金繰入額			450,383	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	123,830,734	102,400,061	140,104,000	
地方税(c)	123,830,734	102,400,061	134,104,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	6,000,000	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			137,999,423	311

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>(公財)藤沢市みらい創造財団が実施する音楽・演劇等の鑑賞事業や各種文化事業の実施により、市民への文化芸術鑑賞の機会や活動の場が提供され、本市の芸術文化の創造と発展に寄与することができた。一方で、令和7年度をもって市民会館が休館するため、一部事業内容を見直し、継続して事業実施する方策を引き続き検討していく必要がある。</p>	

今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>令和8年度以降の市民会館休館中においても、継続的な芸術文化事業を推進していくため、一部事業の見直しを図りながら、アウトリーチ等市民会館以外での事業を積極的に展開していく。</p>	<p>生活・文化拠点再整備事業により、市の文化振興施策との関わり方は大きな変換期を迎える。市民オペラを次世代につなぐための検討や、芸術文化活動のすそ野を広げるための事業展開など、次世代育成の視点をもって引き続き事業の見直しを図る。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ビーチバレー大会開催関係費			所管課	スポーツ推進課
事業期間	平成12年度～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要	<p>ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸において、ビーチバレー競技の普及促進と湘南の地域特性を生かしたビーチスポーツ活動の推進を目的として実施された、ビーチバレージャパン及び中学生全国大会・県大会の開催事業費の一部を負担した。</p> <p>1. 第38回ビーチバレージャパン 2. 第18回神奈川県中学生ビーチバレー大会 3. 第15回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	全国中学生ビーチバレー大会開催回数	回	1	1	1	1	100%
指標	(指標の補足)						
成果	全国中学生ビーチバレー大会参加チーム数	チーム	69	80	84	94	89%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和5年度と比較し参加チーム数は増加したが、47都道府県からの参加を目指して取組を進めていく。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	8,447,314	9,500,000	14,386,260	
事業費(a)	8,447,314	9,500,000	9,500,000	
事業費以外の費用(b)			4,886,260	
職員給与費			4,318,381	
賞与等・退職手当引当金繰入額			567,879	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	8,447,314	9,500,000	9,500,000	
地方税(c)	5,447,314	6,500,000	6,500,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			11,386,260	26

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
効率的な事業実施や自主財源の確保に向けて取り組む必要があると共に、ビーチバレー以外のスポーツ大会への補助の在り方について検討する必要がある。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
全国中学生ビーチバレー大会への助成金の減額が予定されていることから、持続可能な大会運営に向けた効率的な事業実施や自主財源の確保に向けて取り組む必要がある。	持続可能な大会運営に向けた効率的な事業実施や自主財源の確保に向けて取り組む必要がある。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	スポーツ都市宣言推進事業費			所管課	スポーツ推進課
事業期間	令和3年度 ~			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	スポーツ基本法、藤沢市スポーツ推進計画2029				
事業概要					
<p>スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図ることを目的として、各種スポーツ関係事業を委託した。</p> <p>1. スポーツ事業の実施 2. 都市宣言総合推進事業 3. パリ2024オリンピック・パラリンピック応援事業 4. 障がい者スポーツ実施環境の構築支援事業 5. 小学生夏季プール利用助成事業</p>					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	実施事業数	事業	11	11	13	13	100%
指標	(指標の補足) スポーツ事業業務委託として実施している事業数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>インクルーシブスポーツ推進事業やプロスポーツチーム交流事業など新たな事業を実施した。数値として成果を表すことは難しいが、新たな事業も実施し市民に対してスポーツ活動の推進と啓発を図ることができた。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,797,940	51,315,241	76,921,478	
事業費(a)	3,797,940	51,315,241	69,013,544	
事業費以外の費用(b)			7,907,934	
職員給与費			6,637,501	
賞与等・退職手当引当金繰入額			787,153	
減価償却費・地方債償還金利子			483,280	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,797,940	51,315,241	69,013,544	
地方税(c)	3,797,940	43,935,241	54,371,144	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	7,380,000	14,642,400	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			62,279,078	140

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>「藤沢市スポーツ都市宣言」の理念である、生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを実現するため、継続して実施していく必要がある。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>既存のスポーツ事業を継続すると共に、デフリンピックやオリンピックなど大きなスポーツイベント等を契機に事業の充実を図る。</p>	<p>既存のスポーツ事業を継続すると共に、改善を行いながら健康で豊かなスポーツライフの実現を目指し、事業を実施していく。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	スポーツ施設整備費	所管課	スポーツ推進課
事業期間	～	(旧所管課)	
対象	市民		
対象数	443,523	単位	人
根拠法令等	スポーツ基本法		
事業概要	<p>市民が安心して利用できるスポーツ施設を維持していくために、施設の整備・改修及び施設修繕等を行った。</p> <p>1. スポーツ施設の維持、修繕に係る費用 2. 大規模維持補修工事 3. 備品の購入 4. 八部公園野球場防護マット改修工事に伴うクラウドファンディング実施に伴う経費 5. スポーツ施設再整備に係る調査費用 6. 学校夜間照明設備設置事業</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	スポーツ施設改修工事数	箇所	3	4	5	5	100%
指標	(指標の補足)						
成果	スポーツ施設利用者数	人	1,058,537	1,149,733	1,166,559	1,350,000	86%
指標	(指標の補足) 4月1日から3月31日までのスポーツ施設利用者数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、利用者数は増加しているが、コロナの影響以前までには回復していない状況である。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	75,946,583	231,356,598	392,722,063	
事業費(a)	75,946,583	231,356,598	267,289,460	
事業費以外の費用(b)			125,432,603	
職員給与費			8,754,621	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,149,744	
減価償却費・地方債償還金利子			115,528,238	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	75,946,583	231,356,598	267,289,460	
地方税(c)	27,465,473	128,903,598	70,089,460	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	22,451,110	15,000,000	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	26,030,000	87,453,000	197,200,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			195,522,063	441

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市民が安心して利用できるスポーツ施設を維持していくために、継続して施設の整備・改修及び施設修繕等を行う必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存施設の修繕を継続して実施するとともに、スポーツ施設の再整備に向けた取組みを進めていく必要がある。	スポーツ施設の再整備検討結果を反映した施設管理を実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	図書館情報ネットワーク事業費		所管課	総合市民図書館
事業期間	昭和61年度 ~		(旧所管課)	
対象	市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	図書館法、藤沢市図書館に関する条例			
事業概要				
<p>4市民図書館・11市民図書室に設置されている藤沢市図書館情報システムの整備及びデータベース検索等の環境整備と、県内公立図書館、市内4大学との協力体制を推進した。</p> <p>1. 図書館サービスの強化とセキュリティ確保のため、藤沢市図書館情報システムの保守管理を行った。 2. 図書館ホームページによる最新の情報提供と利便性の向上を図った。 インターネット予約件数594,780件 3. 利用者及び職員による情報収集を目的としたインターネット検索の環境を整備し、セキュリティの強化を図った。 4. 総合市民図書館の新聞・雑誌等のデータベース記事検索の環境を整備した。 5. 神奈川県立図書館、市内4大学(慶応義塾大学、日本大学、湘南工科大学、多摩大学)の図書館との協力体制を維持した。 6. 電子図書サービスの充実を図るためコンテンツを拡充した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	ふじさわ電子図書サービス蔵書数	件	10,039	12,448	13,506	—	—
成果指標	インターネット予約件数	件	548,330	588,495	594,780	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>事業の性質上、達成状況の判断はできないが、電子図書を計画的に揃え利用者に提供することができた。インターネット予約についても利用者に浸透してきたことにより、件数は増加傾向にある。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	58,968,387	41,468,891	52,953,768	
事業費(a)	58,968,387	41,468,891	42,454,096	
事業費以外の費用(b)			10,499,672	
職員給与費			9,274,384	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,225,288	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	58,968,387	41,468,891	42,454,096	
地方税(c)	37,076,320	40,468,891	41,454,096	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	21,094,067	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	798,000	1,000,000	1,000,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			51,953,768	117

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>藤沢市図書館情報システム及びデータベース検索等の環境整備、電子図書サービスの拡充を行ったことにより、利用者の利便性向上及び業務の効率化が図られた。今後は、更なる効率性の向上に向けて、ICTタグシステムの導入を検討していく。</p>	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>電子図書サービスと図書館情報システムの連携による利便性向上。学校における電子図書サービスとの連携拡充。生活・文化拠点再整備事業に向けた、ICTタグシステムの導入。</p>	<p>デジタル技術を活用した更なる図書館サービスの拡充</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	総合市民図書館市民運営費		所管課	総合市民図書館
事業期間	平成23年度 ~		(旧所管課)	
対象	市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	図書館法、藤沢市図書館に関する条例			
事業概要				
<p>南市民図書館、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の運営業務をNPO法人に委託した。</p> <p>NPO法人に図書館運営業務を委託することにより、南市民図書館、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の図書館サービス業務を実施した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	来館者数(3館合計)	人	1,384,596	1,377,816	1,387,658	—	—
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>事業の性質上、達成状況の判断はできないが、NPO法人に図書館運営業務を委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図ることができた。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	252,598,001	255,864,295	270,776,205	
事業費(a)	252,598,001	255,864,295	262,521,898	
事業費以外の費用(b)			8,254,307	
職員給与費			7,291,983	
賞与等・退職手当引当金繰入額			962,324	
減価償却費・地方債償還金・利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	252,598,001	255,864,295	262,521,898	
地方税(c)	252,598,001	255,864,295	262,521,898	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			270,776,205	611

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>NPO法人に図書館運営業務を委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図ることができた。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図る。</p>	<p>多様化する市民ニーズに対応し、持続可能な図書館サービスを提供するため、より効率的・効果的な図書館運営を検討していく。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	子ども読書活動推進事業費	所管課	総合市民図書館
事業期間	平成18年度～	(旧所管課)	
対象	子ども(おおむね18歳以下)及び子どもの読書活動推進に関わる人		
対象数	—	単位	
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、藤沢市子ども読書活動推進計画		
事業概要			
<p>「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会を提供し、豊かな環境の整備を進め、子ども読書活動の推進を図った。</p> <p>1. 幼児と保護者を対象としたブックスタート事業を、1歳6カ月児健診時に合わせて実施 活動ボランティア数延べ514人、配付人数2,938人</p> <p>2. 乳幼児とその保護者を対象とした推薦絵本等のリーフレットを作成し、保健事業時等に配付</p> <p>3. 図書館・図書室おはなし会ボランティア、ブックスタートボランティアなど、子どもの読書活動推進に関わるボランティアのための研修会を開催 交流会開催回数5回 研修会開催回数3回</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	ブックスタート事業実施回数	回	48	48	48	—	—
指標	(指標の補足)						
活動	ブックスタートパック配布数	件	3,181	3,139	2,938	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>1歳6カ月児健診時に合わせて実施する事業のため、回数が決められており達成状況の判断はできないが、ブックスタート事業を実施したことにより、本に出会い、楽しみ、親しめる機会を作り、子どもが本に関わる豊かな環境を提供できた。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,661,567	2,984,978	14,867,099	
事業費(a)	2,661,567	2,984,978	3,112,901	
事業費以外の費用(b)			11,754,198	
職員給与費			10,383,443	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,370,755	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,661,567	2,984,978	3,112,901	
地方税(c)	2,661,567	2,984,978	3,042,901	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	70,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			14,797,099	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>乳幼児の発達支援や家庭での読み聞かせ習慣の促進など、事業の必要性は非常に高く評価した。実施内容や体制も適切で、効果的に運用されていることから、総じて高評価とした。今後も継続的に実施する。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>「第5次子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に関わる豊かな環境の整備を進める。また、引き続き幼児と保護者を対象としたブックスタート事業を1歳6カ月児健診時に合わせて実施していく。</p>	<p>国や県の動向や社会情勢を踏まえた「次期藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき取組を進める。また、引き続き幼児と保護者を対象としたブックスタート事業を1歳6カ月児健診時に合わせて実施していく。</p>